

白蛇は怒っている

4組 今道周雄

新年のご挨拶で新年度予算案はけしからん、対案として公務員削減をするべきだと書きましたが、議論に飛躍がありすぎ、「この爺さん何を言っているんだ」と思われた方がいるでしょう。そこで怒った理由と提案理由を説明します。

- 国家財政の破綻を認識すべき
- なぜ新年度度予算はけしからんと判断したか
- なぜ「公務員数削減」を提案したか
- 期待する効果

1. 国家財政の破綻を認識すべき

いま日本の財政は10年に及ぶ安部・黒田による放漫経営により千三百兆円に上る国債が積みあがっています。年間の国家予算が約百兆円ですから13年分の借金です。

これは、政治家(党派を問わず)と省庁が、「今さえよければ良い、自分さえよければ良い」とバラマキ政策を続けた結果です。国家財政は破綻していることを全国民が認め、即座に対策をとらねばなりません。

2. なぜ新年度度予算に工夫がないと判断したか

下表は新年度予算案です。各省庁は軒並みに3~30%の予算増になっています。減っているのは唯一皇室費だけです。首相と財務大臣は予算案を作るにあたり、どのような方針を示したのか、探したのですがネット上には見当たりませんでした。

所管	前年度予算額	令和7年度			比較増△減額	
		概算要求額	要望額	計		
皇室費	101	59	7	67	△35	66.3%
国会	1,300	1,343	—	1343.000	43	103.3%
裁判所	3310	3,391	89	3479.000	170	105.1%
会計検査院	163	159	8	168	5	103.1%
内閣	1,115	1	264	1381	267	123.9%
内閣府	50,671	50	2,214	52512.000	1,840	103.6%
内閣本府等	47,865	48	1,956	49522.000	1,657	103.5%
警察庁	2,806	2732	257	2990.000	183	106.6%
デジタル庁	4,964	4659	1,302	5960.000	996	120.1%
総務省	182,107	188	472	188327.000	6,221	103.4%
うち地方交付税交付金等	(177,863)	(181,164)	(—)	(181,164)	(3,301)	101.9%
法務省	7,405	7,440	390	7830.000	425	105.7%
外務省	7,257	6,906	1,232	8138.000	881	112.1%
財務省	17,687	17,667	792	18460.000	773	104.4%
文部科学省	53,384	50,442	9,088	59530.000	6,146	111.5%
厚生労働省	338,191	341,255	1,508	342763.000	4,573	101.4%
農林水産省	20,933	19,808	4,531	24339.000	3,406	116.3%
経済産業省	8,695	9,013	2,358	11372.000	2,676	130.8%
国土交通省	60,965	55,494	16,476	71971.000	11,006	118.1%
環境省	3,207	3,404	853	4258	1,051	132.8%
防衛省	79,172	85,045	—	85045	5,874	107.4%
小計	840627	845,358	41,585	886943.000	46,317	105.5%
うち一般歳出	(662,764)	(664,194)	(41,585)	(705,779)	43,016	106.5%
国債費	270,090	289,116	—	289116.000	19,026	107.0%
合計	1,110,717	1,134,474	41,585	1,176,059	65,343	105.9

この予算案を見る限り、国債発行を減らそうという意図は全く感じられません。安倍政権以降「金は輪転機を回せばいくらでも出てくる。」という一部の論者の誤った考えが、政府、国会にこびりついてしまったのではないのでしょうか。特に経済産業省と環境省の30%超の増額要求はどのような理由があるのでしょうか。さらに、国民民主党は大幅な減税要求を突きつけ、赤字国債発行も辞せずの勢いです。戦後負債処理が終わった後、歴代の首相は赤字国債発行を避けるあるいは最小化することに努力してきました。その理由は昭和22年制定の**財政法**にあります。

第四条

国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。

但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。

第五条

すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。

但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。

平成10年の小渕内閣以降第4条は軽視され、平成26年以降の安倍政権では第5条を完全に無視してしまいました。石破内閣と加藤財務大臣はその路線を踏襲し、何ら恥じるところがないように見えます。

3. なぜ「公務員数削減」を提案したか

次に私が示した国債削減対策案「公務員数削減」について提案理由を説明します。

国家の金は公務員によって支出されます。

いくら財政規律を正せと公務員（政治家と役人）に言っても無駄でしょう。何故なら役人は金を使うことが仕事であり、まじめな役人であればあるほど、仕事を見つけ出して金を使うからです。

そうであるならば、蛇口を締める意味で「公務員数削減」が手っ取り早いと思われれます。

ここに面白いグラフがあります。**各省庁国家公務員定員数の推移（次頁参照）**

このグラフによれば昭和56年に898,266人であった公務員数が、平成17年には326,808人と63%も減っているのです。しかし、この大削減にはカラクリがありました。

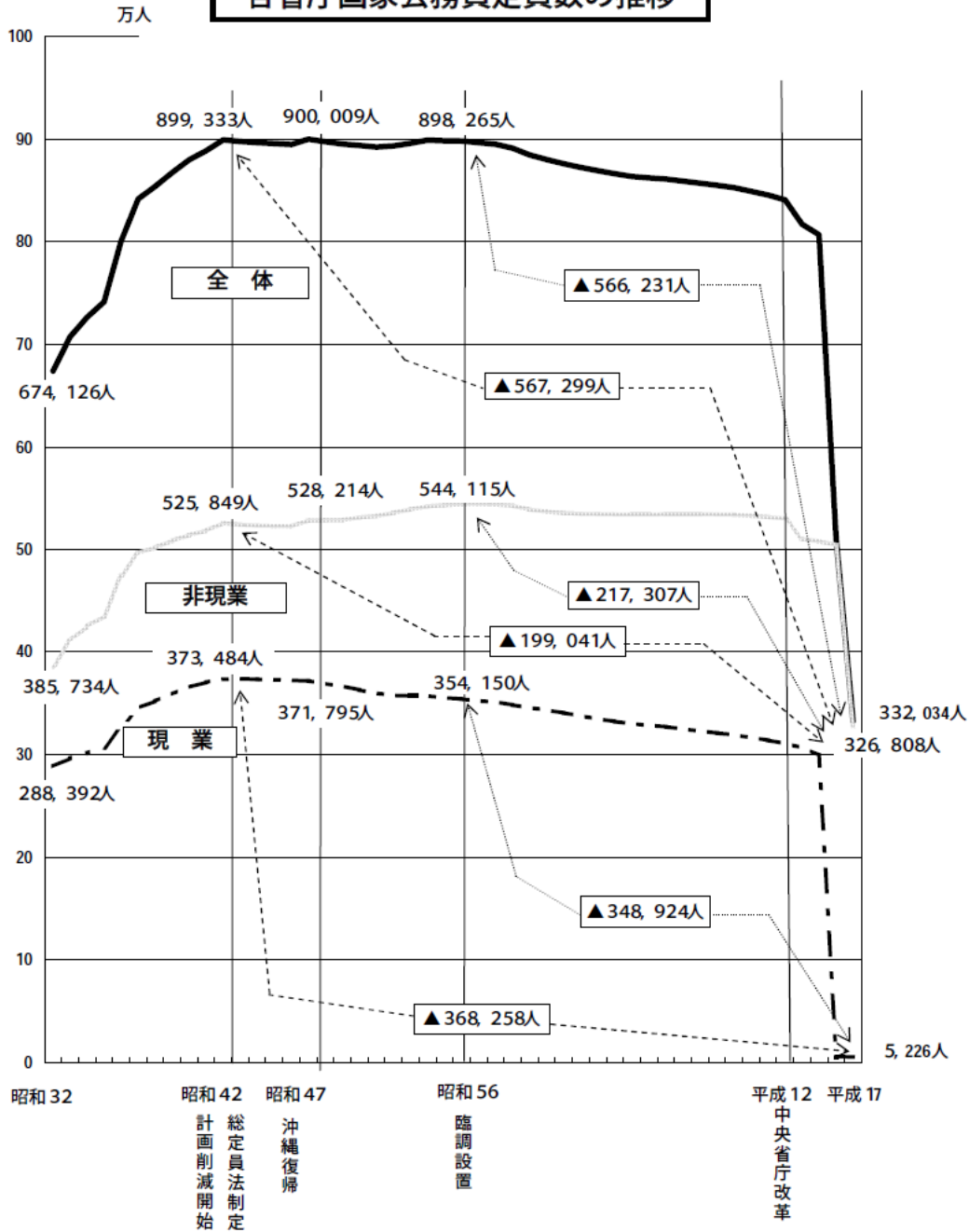
(ア) 独立行政法人

それは平成11年に始まった「独立行政法人」です。少し長いですが「平成十一年法律第百三号独立行政法人通則法」を引用し、「独立行政法人」がなんであるかを見てみましょう。

第二条

この法律において「独立行政法人」とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であつて、国が自ら主体となつて直接に実施する必要のないものうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるもの（以下この条において「公共上の事務等」という。）を効果的かつ効率的に行わせるため、中期目標管理法、国立研究開発法人又は行政執行法人として、この法律及び個別法の定めるところにより設立される法人をいう。

各省庁国家公務員定員数の推移



注) 1. 地方警務官を含み 非現業)、自衛官を含まない。
 2. 独立行政法人等への移行に伴う減を含む。
 平成13年度▲17,713人、14年度▲935人、平成15年度▲294,887人、平成16年度▲176,604人)、
 平成17年度▲81人)

独立行政法人の「常勤職員」数は平成26年1月現在で143,608人とされています。つまり公務員数は実質47万人なのです。また、非常勤職員数は明示されていないのですが、相当数あると推定します。独立行政法人の問題は法人の長および理事・監事が高給を食んでいることです。

典型例：北方領土問題対策協会

(平成29年3月時点でのデータ) 職員数(常勤12名,非常勤5名)計17名、役員数9名
 規定によれば理事長俸給 ¥921,000 理事 ¥669,000 期末特別手当(俸給月額+地域手当) x0.2
 だが、非常勤理事がいるため全役員の報酬総額は¥36,114(千円)となっている。

一般職員の報酬総額は¥10,113(千円)であって、合計給与報酬総額は¥46,227(千円)となる。

人件費の実に **78%**が役員報酬という奇妙な構造になっています。これは **1** 例に過ぎず令和 **6** 年現在の「独立行政法人」数 **87** すべてを良く精査し不要な法人を削減すべきです。

(イ) 省庁の問題

ところで **30%**の増額要求を出してきた経済産業省ですが、本省の下に「地方支分局」と呼ばれる経済産業局が北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州に置かれています。その活動範囲は、独立行政法人と被るところがあるように見えます。

例えば、関東経済産業局の政策として「中小企業支援」や「国際関係」がありますが、これは独立行政法人の「中小企業基盤整備機構」や「日本貿易振興機構」と **2**重構造になっているのではないかと思います。省庁と「独立行政法人」のそれぞれの部署が人を抱え、予算を持つのは無駄です。

経済産業省のみならず、すべての省庁は無駄をなくすために、構造改革に早急に取り組むべきです。

(ウ) どれだけ削減するか

人口一人当たりの公務員負担率は、人口減少に伴いどんどん大きくなります。負担率を一定に収めるには公務員数を人口減少率と同じ率で減らす必要があります。

2023 年の統計では減少率は (**-0.48%**) となっています。**2015** 年から **2022** 年までにすでに **2.6%** 減っている上に、公務員削減政策が実現するには **2** 年ほどかかるとして、**2027** 年度には **5~6%** の削減を実行しなければなりません。

4. 期待する効果

47 万人の **5%** を削減すると仮定すると **23,500** 人削減することになります。公務員平均月収は **500** 万円とすると人件費の減少は **1,175** 億円となります。人員数が **5%** 減ればそれに応じて国家予算が **5%** 下がるとは言えませんが、少なくとも年々人員削減が行われるとなれば、予算を策定する人たちの意識が変わるはずです。

このように、公務員削減だけでは、とても国民民主党が主張する減税提案で生じる税収欠損 **6** 兆円をカバーすることはできません。

赤字国債を減らし、国民の暮らしもよくするには、もっと大胆な行財政改革が必要であることを、各党政治家並びに各省庁は認識し、努力してほしいと思います。

5. 終わりに

現在の政治家たちの不真面目さはあきれられるほどです。裏金作り、法律無視、不倫、ぞんざいな国会審議、どれを見ても国の経営を預ける気にならない人々ばかり、昔は日本を支えるのは役人であると言われました。役人の方々の奮起を期待します。

以上